C　meet the qualification requirements which President, Institute of Science Tokyo may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, Institute of Science Tokyo.

E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

F　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President, Institute of Science Tokyo.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 May, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Yamada, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 4259 Nagatsuta-cho Midori-ku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5915

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年３月19日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第2024―１―355号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＰＤダイレクト編集機のネットワーク整備　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納期　令和９年３月25日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年５月19日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」

（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「PDダイレクト編集機のネットワーク整備」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和７年５月20日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年５月21日10時30分から11時

４　開札の日時

令和７年５月21日11時

５　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Network maintenance of direct editing system 1 set

⑷　Delivery period : 25 March 2027

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 20 May 2025

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 21 May 2025

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年３月19日

支出負担行為担当官

農林水産技術会議事務局

筑波産学連携支援センター長　田雑　征治

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08

１　掲載日　令和７年２月18日（号外政府調達第30号６頁～７頁）

２　件名　ネットワークスイッチ賃貸借及び保守一式

３　訂正内容

⑴　「１⑹　入札方法」中「落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正する。